

第4章 クック諸島調査報告

吉田 文
佐藤智美

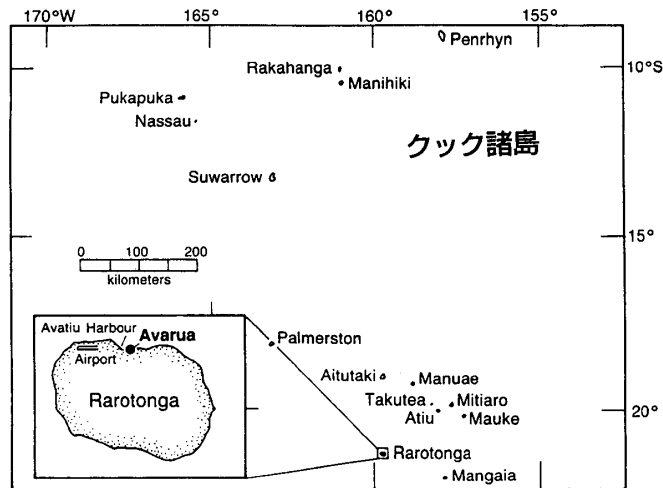
A クック諸島の概況と動向

吉田 文

1. 地理・歴史

a. 位置

南緯8～23°、西経156～167°の南北1400km²の海域に散在する15島からなる。マニヒキ、ラカハンガなど珊瑚環礁からなる6島が北部群島、ラロトンガ島、マンガイアなど7島が火山島、2島が珊瑚環礁からなる南部群島にわけられる。



b. 面積

15島あわせて240km²。主島のラロトンガ島が周囲約32kmで面積67km²、マンガイア島が52km²であるほかは、いずれも30km²以下である。どの島も珊瑚礁であり、最大のラトロンガ島には、テ・マンガ山、テ・アトゥクラ山など熱帯樹林に覆われた600m級の火山がそびえている。南部群島の土壌は肥沃であり、熱帯産の果実を産する。

c. 気候

海洋性熱帯気候で、3月～12月にかけて湿気のある温かい季節が続くが、サイクロンに襲われることがある。4月～11月は南部群島では穏やかな気候が続く。ラトロンガ島の年平均気温は24℃、平均年降水量は2000mm。

d. 人口

1987年で約17,000人。人口の9割が南部群島に住み、しかも首都アバルアのあるラロトンガ島に1万人が住む。毎年、数百人が職を求めてニュージーランドに移住し、1982年時点で約24,500人が居住している。

e. 植民地時代から自治領まで

先住民は、サモア、ソサエティ諸島から渡来したと考えられている。ヨーロッパ人との接触は島によって異なり、1758年スペイン人によるプカプカ島の発見から、1823年ロンドン伝道教

会のウィリアムズによるラロトンガ島の発見まで、16世紀～19世紀の長期にわたる。キャプテン・クックが1773年にマヌアエ島を発見し、ハーヴェイ島と名付けたのが、しばらく南部群島の総称となっていたが、1901年ニュージーランドへの帰属でクックが15島の総称となった。

ヨーロッパ人による発見後は、各国の捕鯨船が補給のために寄港するままになっていたが、1888年イギリスの保護下に入り、さらに1900年ラロトンガ島の首長アリキがニュージーランドへの帰属を請願し、翌1901年正式にニュージーランド領有地となった。このとき、南部群島だけでなく、北部群島も同様に領有された。

第二次世界大戦後、1962年クック諸島の自治政府への第一歩がふみだされ、1965年自治領として初の総選挙が実施された。

2. 政治

a. 旧宗主国との関係

1965年に自由連合国となって、内政に関しては独立国家と同様な国家機構を備えているが、防衛と外交についての権限はニュージーランドに委ねている。その責任は、ニュージーランド首相とクック諸島首相との協議に基づいて行使することになっている。

また、国籍は、クック諸島とニュージーランドと両方を有し、ニュージーランドに居住する権利を持つ。

政治的関係以外にも、経済的関係、人的交流関係は大きい。

b. 政治制度

イギリス女王が国家元首である。立法府は、一院制の議会で、任期5年の24人の議員で構成されている。行政府は議院内閣制をとっている。行政権は、内閣総理大臣と6人の大臣によって構成され、議会に対し連帯責任をおっている。

議会は民主党とクック諸島党との2大政党であり、1989年の選挙ではクック諸島党が政権を取った。

旧来の首長アリキは世襲制であり、現在でも各島に1人ずつ合計15人のアリキがいる。自由連合国になって以来、アリキは議会に対して勧告のできる合議体（すなわち、決議権はない）として位置づけられ、伝統的な慣習や議会から付託された事柄についてかかわることができる。

また、自由連合国であるため、国連などでは独立国とみなされていないが、南太平洋非核地帯条約などの国際条約の当事国であり、南太平洋フォーラムなどの国際組織の加盟国になっている。

c. 酒造法・賭博法

アルコールの製造には免許が必要である。また、輸入については政府が担当し、販売は認可された店に限定されている。公共の場所で飲酒することは違反とされている。

ギャンブルを行なうには、1967年の賭博法に基づく免許が必要である。

3. 社会

a. 社会生活

ラロトンガ島では、次第にヨーロッパ的なライフスタイルに近づきつつあるが、その他の地域では、拡大家族制のもとで伝統的な共同生活が営まれている。

b. 土地制度

ほとんどすべての土地は、クック諸島人に所有されており、彼らの所有権は確保されている。土地を売ったり、譲渡したりすることはできないが、当局によって認可された者には60年の期限付きで土地を貸すことはできる。

土地に対する所有権は複雑に入り組んでおり、不在地主も多い。

c. 社会階層

クック諸島に限らずポリネシア社会は、伝統的に階層的身分社会であり、首長層と平民層とは出生の時点から区別される。家族が生産単位となるため、拡大家族の形態をとることが多い。クックの場合、距離の離れた小規模な島々から成り立っているため、階層制はさほど強くなかった。それらを統括する立場にアリキという首長があったが、各部族間の対立・抗争が続いていた。

現在、アリキが一定の政治的立場を持ち世襲で存続している以外は、ヨーロッパ文化との接触によって、伝統的な階層社会は崩壊しつつある。

4. 経済

a. 産業

南部・北部共に産業は農業に限定される。また、1880年代に入って水産業に力が入れている。第一次産業はGDPの10%を占める。製造業も農産物の加工が主であり、その他衣類製造工場などラロトンガ島にあるが、規模は小さくGDPの5.6%（工業全体では11.5%）である。

1973年にジェット機着陸が可能となって以来、観光客が増加し1989年には32,900人にのぼっている。観光は外貨獲得のための重要な産業になりつつある。

ニュージーランドを中心とする海外援助、海外移民からの送金への依存度は高い。

b. 貿易

北部群島では、コプラ、南部群島では、バナナ、柑橘類、パイナップルなどを産し、ニュージーランドへ輸出する。これら農産物は輸出総額の40%をしめる。外貨獲得のために力が入れている水産業では、1989年には真珠が輸出の24%を占めるまでにいたっている。それに対し、製造業は輸出の12%を占めるに過ぎない。

輸入は、食料品を初めとして生活物資全般にわたり、輸出額の6.5倍にものぼり圧倒的な入超である。ニュージーランドとの間では自由貿易が行なわれており、最大の貿易相手国であり、

輸出入それぞれ約80%(1989)を占めている。

c. 労働市場（就業状態）

北部群島では、コプラ生産以外に収入を得る機会は少なく、多くはココナッツ生産と漁撈とに依存した自給自足的な生活である。南部群島では、従来バナナ、柑橘類、パイナップルなどのプランテーション経営が主であったが、近年、他の雇用労働の比重が高まっている。第一次産業では就業者の29%が吸収されているが、雇用者は5.4%にすぎない(1989)。第二次産業では雇用者の20%が吸収されている。政府は最大の雇用者であり、俸給生活者の42%が吸収されている。

しかし、全体として雇用機会が少ないため、毎年数百人がニュージーランドへ移住し、国内に居住する者の約1.5倍がニュージーランドに住む。オークランドに最大のコミュニティがあり、製材業に従事しているものが多い。

d. 通貨

クック諸島ドル、ニュージーランドドル。

5. 文化

a. 民族と言語

民族的にはポリネシア人で、言語は北部群島はサモア系、南部群島はタヒチ系に近い。身体的形質、言語ともニュージーランドのマオリ人に近い。土着の言語以外に英語も公用語となっており、住民のほとんどがバイリンガルである。

b. 宗教

ロンドン伝道教会によってキリスト教がもたらされ、1821年アイトウタキにジョン・ウィリアムズが到着して伝道活動を始めて以来、急速に普及した。クック諸島人の司祭は早くにサモア、ニュー・ヘブリデス、パプア・ニューギニアなどに伝導のために派遣されたため、教会勢力は大きな力を持った。

現在、土着宗教の面影はなく、宗派の違いはあるが、すべての住民がキリスト教を信仰している。教会は、村の紐帯としての位置づけを持っている。

c. 教育

クック諸島の教育制度はニュージーランドのそれをモデルとしてつくられたが、その後も密接な関係を持ち続けており、ニュージーランドでの制度変更がクック諸島に直接的な影響を及ぼす。

1966年の教育法により、6歳～15歳まで無償、世俗教育、男女共学、義務の教育をうけることが定められた。原則として初等6年・中等4年にわかれているが、実際には厳密な区別はない。中等教育の最終学年でクック諸島学校修了資格を得て、さらに選ばれた者は次ぎの年、ニュー

ジーランド学校修了資格のレベルに進むことができる。



写真 4-1 クック諸島 政府教育省

初等学校は30校（公立26、教会立4）でいずれも生徒数100～300人程度と小規模である。教育内容は、全島共通でクック諸島語と英語とが用いられる。ほぼすべての者がバイリンガルであるため、教育において言語の問題はない。

中等学校は12校（公立9、教会立3そのうち1は前期課程のみ）。クック内のどの中等学校からでも第一学年修了後、成績優秀者はラロトンガ島の学校へ転入できることになっているが、実際に転入するものはめったにいない。それは、学力レベルの格差と親が子供（特に女子の場合）を家から離したがることによる。



写真 4-2 クック諸島ラロトンガ島 テレオラ・カレッジ家庭科授業風景

4～6歳の子供に対しては、正規の学校制度として、就学前教育センターがほとんどの島に設けられている。

高等教育に関しては、ニュージーランドやフィジーの南太平洋大学への留学、あるいはアヴァルアにある南太平洋大学の遠隔教育学部の学習センターの利用が可能である。

ただ、海外で教育を受けると、出身地の文化と切りはなされてしまう点や、クック諸島内に受けた教育に見合う雇用機会がないために、ニュージーランドに流出してしまうものが多い。

初等教育に接続した教員養成学校があるが、人口が少ないため必要教員数を予測できず、教員過剰を防ぐためしばしば学校を一時閉鎖することがある。

d. コミュニケーション

国内電話、ラジオ、電報、郵便は、ラロトンガ島を中心として全島にネットワークが作られている。テレックスは、ラロトンガ島からニュージーランド経由で利用できる。ラジオは政府局と民放局と2つあり、前者はクック諸島語と英語とでニュージーランドやオーストラリアのニュースなども放送し、後者はFMで放送している。

新聞は、政府発行の英語による日刊「クック諸島ニュース」(1944-)、週刊の政党発行のもの(民主党は「ウィークエンダー」、クック諸島党は「テアカタウイラ」(1979-)) 2紙がある。

テレビ放送は1989年から開始され、夜間5時から11時まで放映されている。

e. 習俗

ポリネシア人は、現在地に移住して土器を作る技術を失ったため、彼らは調理の際に焼け石を用いて食物を蒸すという方法をとった。これはウム料理とよばれ、豚・魚とタロイモ・バナナ・パンの実などをバナナの葉で包んで焼け石で蒸すものである。現在では、儀式の時など特別の場合に、この料理が作られる。

オセアニアに広く見られるが、カヴァを飲む習慣は、ミSSIONナリーによって禁止されたため、現在ではその習慣はすたれている。

ポリネシア人には入れ墨の習慣があったが、現在はみられない。

B クック諸島の高等教育とUSPセンターの役割

佐藤智美

1. 地域センターの設立

クック諸島の南太平洋大学地域センターは1975年7月に主島であるラロトンガ島に設立された。当初、地域センターはトゥバパにある古い病院の一部に設置されたにすぎなかったが、センターとしての機能は次の4つの面において即座に発揮された。すなわち、1)地域住民の生涯学習の要求を満たすこと、2)南太平洋大学の遠隔教育プログラムにおける学習サービスやチュートリアルを提供すること、3)サテライト・ネットワークを通してコミュニケーションすること、4)南太平洋大学との接点として機能し、情報経路となることである。



写真4-3 クックUSPセンター正面

4年後の1979年7月には、アバルア地区内に新たに地域センターが完成し、公式に開設され現在に至っている。この新しいセンターはラロトンガの中心部にあり、多くの働く学生が訪れるのに便利である。建物内部には、教室、コミュニケーション設備が設けられたが、1980年には、さらにサテライト通信用の設備が新しく導入され、手工芸室も増築された。地域センターが発展するにしたがって、高等教育のみならず、生涯教育の場としても重要な役割をはたしつつある。

2. 地域センターの現況

クック諸島地域センターは近代的でこじんまりとした建物であり、1991年現在、ディレクターのジョン・ハーマンを中心に、講師1人、秘書1人、事務員1人、司書1人、清掃員1人の合計6人が働いている。この他、1992年内には新しくプログラム・アシスタント職が加わる予定である。また、1992年には図書館とサテライト用のビルが正式に開館される。

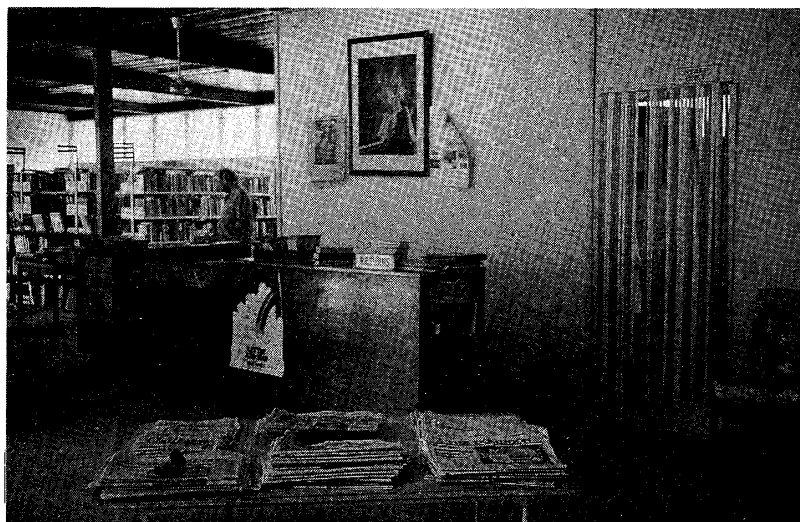


写真4-4 クック諸島 USPセンター図書館 センターの反対側にある

a. 遠隔教育

ディレクターのジョン・ハーマンは、教育を受けたい者、技術をみがきたい者は誰でも、学びたいと思う者がセンターが求める学生であるという。ここに集まってくる学生には、サーティフィケート、ディプロマ、学位を取得したいと考えている学生も少なくない。ディレクターは将来は遠隔教育によって大学院レベルの教育を受けることができたならと意欲的である。

ところで、地域センター開設当初の遠隔教育は10数名の学生で開始されたが、現在では表1に示したように300名以上の学生が登録している。1991年の前期には、1990年の前期に比べ、20%増加したが、この登録者数の増加は主として予科課程登録者が20名から100名に増加したことによるものである。しかしながら、1991年後期は1990年後期と比較すると、登録学生数は367名から316名に減少しており、16%低下したことになる。

表1. 遠隔教育コース各課程登録者数

	予科課程	基礎課程	職業訓練	学位取得	就学前教育	計
1990年 前期	20	255	51	41	--kg	367
1990年 後期	38	166	87	82	--kg	373
1991年 前期	100	204	77	53	5	439
1991年 後期	40	121	62	87	3	316

クック諸島地域センターの学生はその6割以上が女性である。また、学生の大半は就業しており、特に、政府関係の職場で働く者が多い。学生には、成績優秀であれば、昇進や昇給の可能性はある。たとえば、経営学の学生である28歳の女性は、文部省で働き、8か月になる子供を1人で育てている未婚の母親である。彼女は現在の給与に対する不満もあり、昇進や昇給を期待すると同時に、将来、観光関係の仕事に就きたいという動機で遠隔教育の学生になった。給与が少ないといった不満はあるが、その他の特権が認められており、子育てをしながら働き、勉強するための条件は整っているという。彼女の学習に必要な費用は一旦自己負担するが、後にリファンドされるし、また週4時間職場で勉強することが許されており、毎日午前10時30分から11時までの30分間はベビー・シッターのところに授乳に行くことができる。

一般に、現在、遠隔教育の学生として学んでいる者は学習終了後もさらに継続して、あるいはより高度の学習をしたいという希望をもっているようである。クック諸島では、遠隔教育受講の効用が職場でも人々の間でも認められつつあり、地域センターの登録学生数は増加する傾向にあるといえる。センターのディレクターが指摘したように、遠隔教育を修了すれば、良い職や昇給、昇進の可能性の他に、奨学金を得られる可能性もあり、さらに、いろいろな領域の学習に対する関心を持つようになる。

ところで、クック諸島では、地域センターがあるラロトンガ島以外の11島からの学生登録は非常に少ない。これら11島の人口がクック諸島人口の約45%を占めているが、登録学生数の割合はかなり低く、ラロトンガ島から遠くに位置する島ほど登録が少ない傾向がある。表2は1989年から1991年の11島からの登録学生数を示している。1990年前期には11島からの登録者は10名であり、クック諸島全体の登録者数の2.7%を占めるにすぎない。1991年前期には登録者

数は76名になり、全体の17%を占めている。また、ラロトンガ島学生の期末試験の平均的な合格率は70%程度であるのに対して、それ以外の島の学生の平均合格率は通常20～30%である。1991年には、11島の中でも比較的登録者数の多いアイツタキ、ミチアロ、ペンリンでは、初級英語の受講者が多かった。センターでは、これら3島の初級英語受講の学生のために、1月には、ラロトンガの中学校の英語の教師を何名か派遣し、2週間の集中授業を行った。その結果、学生の反応は非常に良く、欠席者が皆無であったばかりでなく、期末試験の合格率は60%であった。この3島の学生のために5月にも、教師1人を派遣して学習を援助した。このように、ラロトンガ島自体は自転車でも3～4時間で一周できてしまうのだが、それ以外の島々の住人にとっては遠隔教育の遠隔教育ともいえる不利な条件がそろっている。島によっては定期的な交通やコミュニケーション手段がないため、島民の地域センターへの参加を困難にしている。また、いったん登録した学生に対してもチュートリアルが十分にできないなど条件の悪さのために学習の継続がむずかしくなっている。現在のところ、ラロトンガ島以外に地域センターを設立する計画はなく、このような島々からの学習参加をどのように奨励・援助するかがクック諸島の課題の一つである。

表2. 主島外からの登録者数 (1)

	アイツタキ	アチウ	マンガイア	マウケ	ミチアロ	パルメストン
1989年 前期	12	2	4	1	0	0
1990年 前期	5	0	3	2	0	0
1990年 後期	2	7	5	4	2	0
1991年 前期	23	7	8	7	16	0
1991年 後期	2	6	3	4	5	0

表2. 主島外からの登録者数 (2)

	ブカブカ	ナソー	ラカハンガ	マニヒキ	ペンリン	計
1989年 前期	0	0	0	0	0	19
1990年 前期	0	0	0	0	0	10
1990年 後期	0	0	0	0	0	20
1991年 前期	0	0	0	0	15	76
1991年 後期	0	0	0	3	18	41

ドロップ・アウトする学生数も少ないとはいえない。1991年の前期には、30%以上の学生がドロップ・アウトし、この数字は例年にない高さであった。通常、クック諸島の地域センターでは約80%の登録者が期末試験を受ける。比較的年齢の高い学生ほど学習を修了し、年齢の低い学生ほどドロップ・アウトする傾向がある。ドロップ・アウトの主な原因は学習のための時間がとりにくいことや、学習という新しい経験に首尾よく適応できないことが指摘されている。

b. 生涯教育

地域センターの生涯教育はアカデミックな領域ばかりでなく様々な領域でコースが設けられている。そこでは、だれでもが、学習要求のある者にはだれにでも、どんなコースでも教えられることを目標としている。表3は1990年と1991年に開講されたコースである。

表3. 生涯教育コースと学生数

1990		1991			
入門フランス語	40	マオリ語会話(1)	34	クック諸島伝統工芸	16
入門会計学	6	マオリ語会話(2)	16	木/石 彫刻	10
タバ作り	10	フランス語(1), (2)	43	楽譜を読む	10
入門マオリ語	32	入門日本語	19	クック諸島伝統ダンス	10
彫刻	14	ギター	13	入門自動車工学	10

生涯教育のためにはクック諸島の伝統や文化を重視したコースが準備されている。これらのコースは1コースにつきN.Z. \$25であり、期間は20～30時間である。生涯教育のためのコースは主として島民の興味や関心に基づいて開かれてはいるが、ドロップ・アウトする学生が少なくないのは遠隔教育コースと同様である。特に、1991年にはマオリ語とフランス語のコースでドロップ・アウトが多くみられた。この期間、受講生の興味、関心を維持できた成績の良いコースはクック諸島伝統工芸と木/石彫刻であった。

生涯教育は、学位やサーティフィケートが取得可能な遠隔教育コースを受講することによっても実現できる。たとえば、保健省のチーフ・インスペクターを努める43歳の男性はフィジー、ニュージーランド、シンガポール、旧ソ連などで学んだ経験のある教育歴豊かな人であり、1982年には遠隔教育によって、アドミニストレーション・マネジメントのサーティフィケートを1年以内に取得している。彼は、遠隔教育のコースを修了することによって、就職や昇進を有利にしようとは考えておらず、むしろ現在の職場ではそれを認めてはいないという。新しい知識や技術を吸収できることが遠隔教育を受けることの魅力であり、受講の動機であると考えている。

また、43歳の現職の警官は、遠隔教育コースを修了すると、警官の場合は昇給する点が大きな利点であるが、知識、技術の吸収や自己満足という面も利点として決して見逃せないとしている。遠隔教育コースの学生、修了者とのインタビューによれば、比較的若い年齢層の者は就職、昇進、昇給が遠隔教育受講の主な効用として捉えているのに対して、年齢層が高くなるほど遠隔教育に自分自身のためという生涯教育としての効用を見出す傾向がある。

c. その他の活動

地域センターでは、生涯教育プログラムの一環として講演会やワークショップの機会をもうけて人々によびかけてくる。1991年前半においては、1月から7月までの間に14回の講演会や討論会が開かれており、少ない時でも20人、多い時には160人以上の参加者が集まった。たとえば、「我が文化の創造—太平洋社会の芸術とアイデンティティ」(出席者数35)、「遠隔教育で

学生と話そう」(出席者数80+)、「遠隔教育で学ぶ」(出席者数20)、「小島国にとっての観光業」(出席者数25)等々である。

その他、ディレクターのジョン・ハーマンが編集をしているSEARCHと呼ばれる月間の広報誌をN.Z. \$1で販売し、広くセンターの活動を知らせ参加するように働きかけている。SEARCHは1987年9月に創刊されて以来、1988年12月まで続刊され、その後休刊になっていた。1991年6月に再び刊行され始め、ラロトンガ島の25の取扱所で入手できるほか、8月からはラロトンガ島以外の島々でも購入できることになった。

また、ラジオによる10分間のマオリ語放送が1991年6月24日に3セッションのみ再開された。このラジオ放送は、センターの遠隔教育コースや生涯教育コースの学生に宿題、チュートリアル、講演会などに関する情報を提供することが目的である。さらに、地域社会の問題なども毎週討論される。このラジオ番組は1982年から1988年まで7年間レギュラー番組として放送されており、その効果は非常に大きかった。しかし、1分間N.Z. \$16という法外な経費がセンターにかかるためにやむをえず中止されていた。交渉の結果、1992年からはもっと妥当な経費で放送ができると期待されている。

さらに、テレビを利用して、センターのドキュメントをいくつか放映した。幸運にも、このテレビ放送については無料であった。

d. USPNETの利用

USPNETは設置されているが、利用状況ははかばかしくない。フィジーから受信しているため、受信が粗末なことが多く、学生も1~2人しか現れない。サテライト通信そのものは効率的なテクノロジーではあるが、受信が良くなければ、学生は来ないという。

もう一つ利用状況を悪くしているのはフィジーとラロトンガとの間の22時間という時差である。ラロトンガの方がフィジーより22時間遅れているのである。仮に月曜日の午前11時にフィジーから送られてくる声をラロトンガで受信するためには、日曜日の午後1時に待機している必要がある。このように、クック諸島では、時差による不都合も、USPNETの利用に影響をおよぼしている。

3. 地域センターの問題

地域センターの存在は、クック諸島内で大学レベルの教育を受けることができるという意味で重要である。学校教育を修了した者や失業中の者の学習要求を満たすことができるのは高等教育であり、クック諸島ではこのレベルの教育をさらに発展、充実する必要があると認識されている。しかし、教育制度が形を整えつつある現在、最も必要なのは資金である。あらゆる不備が資金不足と関わっているといえるが、学生の側から見れば、円滑な学習を阻害する不備が随所に現れている。たとえば、チューターには時間給10ドルが支払われているが、それは他の仕事の時間給28ドルに比べれば非常に少額である。それでも、少ない財政の中から捻出されている。そのため、このチュートリアルのセッションは最低10人の学生が集まることが必要条件となっている。ディレクターによれば、スバでは学生が1人でもチュートリアルが受けられる

こととは大きな違いである。また、ラロトンガ島以外の島への定期的なチャーター派遣はほとんど不可能である。さらに、週間のラジオ番組もその経費が高く地域センターが賄いきれないためにしばらく中断されていたことはすでに述べたとおりである。

ラロトンガ島以外の島々に住む学生には不利な事情が多いことも問題である。 現実に彼らのドロップ・アウトはラロトンガ島の学生のそれに比べて高い。その背景には、チャーターの援助が受けられないだけでなく、宿題や教材の配布が授業に間に合わないことが多いことなどがある。こうした不利な事情を考慮して、いくつかの島々は新しく航空機によって結ばれ、学生たちが学習しやすいよう努力がなされている。しかしながら、それをさらに充実させ、すべての島々に便宜を図るためには多大な経費と時間がかかることは間違いない。

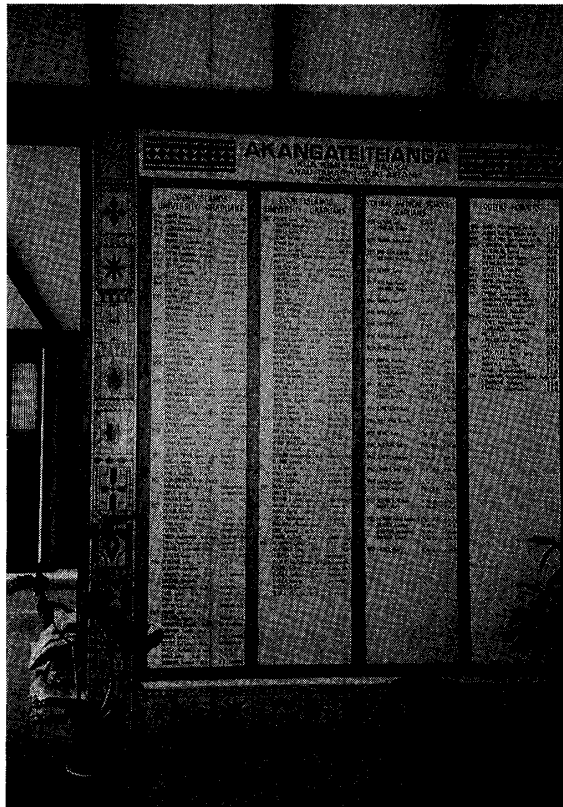


写真4-5 クックUSPセンター 入口ホールにある大学卒業生記念簿

4. 人材流出

クック諸島の労働市場はニュージーランドに大きく依存している。彼らはニュージー・ランドの市民権を持っており、毎年何百人もが職を求めてニュージー・ランドへ渡って行く。クック諸島の人々にとっては、主島のラロトンガ島は途中下車地点とみなされることが多いという。すなわち、ラロトンガ島にしばらく働くために来て、少し稼いだ後、ニュージー・ランドに行ってしまうのである。特に、教育レベルの比較的高い者は、その教育にふさわしい職を求めニュージーランドに行き、そのまま帰国しない者も多い。ラロトンガ島で出会った多くの人が指摘するように、教育のある者の流出はクック諸島の発展にとっては損失である。しかし、クック諸島内で良い収入の良い職が供給できないのであれば、彼らの流出を止めることはできない

であろう。1972年から始まった観光開発はますます盛んになっているが、この方面での雇用の増加が人材流出にはどめをかける一つの可能性ではある。ディレクターのいうように、地域センターの存在と活動をさらに広報し、さまざまな領域での学習が、意欲のある者にはだれでも参加できることを認識してもらい、将来はそれがクック諸島に還元されることが期待される。